

令和5年3月20日

高知県産業デジタル化推進課

Q1 Webサイトの運用について、「保守業務は県が別に契約する委託事業者が行う」「副業人材活用の取り組みに関するものを除き、本事業の業務範囲となる」との記載があるが、サイトの更新の運用フローはどうか。

A1 Webサイトについては、副業人材活用の取り組みに関するものを除き、本事業の受託者が直接更新の作業を行うこととしています。

副業人材活用の取り組みに関するものについては、別途権限を付与し、他事業者において更新作業を行う予定としています。

県が別に契約する委託事業者が行う保守業務とは、サーバーの運用・保守のみであり、Webサイトの更新作業等はいりません。

Q2 デジタル人材を求めている県内企業のおおよその企業数は。

A2 「県内企業のデジタル人材ニーズの把握」を委託業務の内容としていますので、事業の実施を通して、デジタル人材を求めている県内企業の把握に努めていただくこととなります。

なお、令和4年度に、高知県内に単独事業所又は本所を置く事業所3,000事業者を対象に行った調査では、デジタルの推進に必要となる人材の育成・確保を行っている事業者は、全体の12.4%という結果が得られました。

また、県内企業のデジタル化の進展に伴い、製造業をはじめとする、いわゆる非IT企業においてもデジタル人材の採用ニーズが高まっており、こうした企業を含め、デジタル人材を求めている企業への就転職を、本事業では目指してまいります。

Q3 人材と県内企業とのマッチングイベントについて、ミスマッチとなった具体例は。

A3 人材側の声としては、

- ・自身のスキルを活かせる企業が見つからなかった
- ・(イベントには参加したが) すぐには転職は考えていない

などが挙げられます。

また、企業側の声としては、

- ・即戦力を求めているが、期待通りの人材が見つからなかった
- ・会社の知名度・魅力度も要因かと思うが、イベント内で面談できた人数が少なかった

などが挙げられます。